

新庁舎建設工事 6月着工へ向けて説明会大荒れ

事業費の増大、設計への疑問等置き去り、いきなり「工事説明に限定」が裏目

明石市は4月10日夜と12日午後の2回、5月に着工が迫っている新庁舎建設工事の市民説明会を市役所8階会議室で開催した。2月末に市役所周辺の自治会等に案内し「近隣の皆様へ」と題したチラシをマンション管理人等に依頼して配布したものだが、開催を聞きつけた市民らも多数参加し、初日は約35人、2日目は約40人が市の説明を聞いた後、建設計画そのものの問題点についても問い質す質問や意見を投げかけた。市が予定していた2時間を大きく超えて、初日は3時間、2日目も2時間40分に及んだが、いずれも市民の疑問点は解消しないまま打ち切られた。

工事の安全、安心対策でも多くの不安解消せず

地元周辺住民の大きな関心は、4年余り続く工事中の安全・安心対策。市役所に隣接する中崎小学校と幼稚園への通学路。工事中の作業車両の出入りや生活道路への侵入や時間待ち駐車。夜間工事時間や解体工事のアスベスト飛散対策、電波障害等、多くの不安は解消できなかったようだ。

説明会の持ち方や開発要綱の手順への疑問

市は「今回は地元周辺に影響の大きい工事説明会。計画については長い経過の中でパブコメや市民説明会を開いてきた」と市民の批判に反論したが、事実経過は大きく異なる。

2019/10の「現在地で速やかに建設する」という市議会決議までは、建替え建設場所をめぐる検討に終始し、2カ月程度で策定した基本計画素案を2019/12に公表して2020/1に行った説明会が最初で最後。素案では市役所敷地内の2案、高層の計画で残余敷地を売却する計画だった。総事業費は138億円。現在の立体駐車場跡に6階建ての計画になってからは、説明会は一度も開かれていない。

今回の説明会で地元相生町の自治会が1年ほど前から新庁舎建設検討委員会をつくり、建設計画そのものについても早く説明会を開くよう求めていたことも明らかになったが、市は対応しなかった。「着工直前に計画についてさまざまな問題が噴出するのは以前から予想されていたことだ」と市の不手際を指摘していた。

先送り工事費等、総事業費は未だに見えず

新庁舎建設事業費は基本設計確定時2023/3で139億円だったのが2年間で100億円近く膨れ上がった。鴻池組との契約は186億円余だが、駐車場などの3工区外構工事や什器備品・設備費、移転費用は先送りし総額は200億を軽く超えるという。

<裏面に続く>

3月市議会 186億円余の工事契約議案



25分足らずの質疑で可決、談合疑惑も否定

昨年9月の入札で予定価格を26億円余超過して無効になった後、市は12月議会で工事費を約32億円積み増しした補正予算を提出。今年2月に行われた再入札では、同じ鴻池組1社の入札で186億円余、予定価格の99.7%という落札率で仮契約した。

膨らむ事業費に、懸念は指摘したが……

3月議会にはこの契約議案が提出され、総務常任委員会では5人の議員が質問した。「高い水準で工事費が増えているほか、物価スライド条項も契約書にあり今後どこまで膨らむか心配だ」「地元経済への貢献が作業員の宿泊・食事日等の7億円程度では少なすぎるのではないか」「市民感覚からすれば立ち止まって計画を見直すべきだ」という声もある。市は丁寧に説明する責任がある」など懸念する意見もあったが、25分足らずの質疑で全員一致可決した。

本会議での“談合疑惑”の指摘を打ち消し

また、この常任委員会では前日の本会議で共産党の辻本議員が新庁舎建設工事の入札に関わる反対討論で「官製談合疑惑も生みかねない」と指摘したことについて、自民党の千住議員が「そんなことはないことを市は明確に言明すべきだ」と発言し、政策局長は「そんな疑いは一切ありません」と答弁し、千住議員は「それで納得した」と応じる一幕もあった。

免震構造の採用、本当に大丈夫か？

新庁舎の耐震工法は免震構造を採用している。建物の基礎部分にゴム製のダンパーを入れて地震による揺れを抑制する構造で高層ビルでは効果が大きいと採用されるが、当初工事費が5~10%高くつくほか、完成後の毎年の点検や5年10年ごとの定期点検、部品の劣化による取替工事費など維持コストが高くなる。専門家は6階建てなら耐震工法で十分と2年前の有識者会議でも指摘されていた。

今回の説明会では市民から、津波浸水時に海拔ゼロm以下の地下に設定される免震層に土砂や浮遊物混じりの津波が浸水し、復旧工事に巨額の費用を要する事例が東日本大震災や能登地震でも報告されていることが指摘された。

これに対して市は、浸水しない工事が行われ、万一浸水したらポンプで排水するとしたが、竣工後の維持管理費用については算出していないことも判明した。

消防分署建設で中崎緑地の南北通路は消滅？

消防分署の建設によって中崎緑地を南北に横断して市民会館前の信号付横断歩道につながるルートが消滅する恐れが依然解消していない。バリアフリー通路は「公園を廃止したから、当然廃止」「東側の南北通路は“正式な通路”ではない。可能な限り通れるように考えるが…」(都市局、消防局)と答えるにとどまった。

工事中の仮設駐車場からの導線対策は？

工事中の市役所や市民会館への来庁者用として、市役所西隣の明石港東外港の一面を借り上げて仮設駐車場とする。市役所や市民会館への導線は工事段階により変化するが、最短で現在の消防分署と西庁舎の間の通路を経て工事現場を縫うように通路をつくる。あるいは、既存庁舎の解体時期は国道28号まで北上し国道南側の通路を経て仮庁舎に至る。

風雨対策や安全対策は誘導員を置く程度しか考えていないことも分かった。

新ごみ処理施設 810億円の事業費予算を可決

4月から事業者選定、2026年度着工、2031年度稼働へ

新ごみ処理施設建設計画は、3月議会に提案された2030年度末竣工までの債務負担行為810億円を計上した新年度予算が、共産党1名が反対したほか全員の賛成で可決された。予算案を審議した生活文化常任委員会では、突っ込んだ質疑もなく「6月以降も議会開催ごとに進捗状況の報告を求める」程度の議論で可決された。

昨年12月に公表した事業者選定の実施方針では、今年4月から公募型プロポーザル方式による募集作業に入り、資格審査を経て9月下旬に提案書を受付、来年2月に優先交渉権者を公表し同5月に仮契約を締結し、6月議会での承認を経て着工するという。

工事費は2割超、基本計画から増大

一方、これまで674億円(施設整備費418億円+20年間の運営費256億円)としていた総事業費は810億円(施設整備費493.1億円+運営費316.9億円)へと20%強増大した。また初めて財源内訳を公表し、国からの交付金・補助金は142.5億円を見込むとしているが、新たに提出する資源循環型社会推進地域計画が承認されることが前提になるとしている。

なお、これまで約21億円としていた既存施設の解体工事費は、28.4億円を限度額として別途発注作業中。

修正計画提出し、来春までに交付金条件クリア？

新ごみ施設を考える会が環境省へ質問書提出

市は3月議会で初めて財源内訳を公表し、施設整備費493億円のうち142億円余を国の交付金・補助金で充当する「見込み」としているが、国の交付金・補助金を得るには資源循環型社会推進地域計画を出し直し、交付条件に見合うように計画の修正を図らねばならない。

新ごみ処理施設を考える会がかねてから、市のごみ減量計画やプラスチックごみ対応では環境省の交付条件に達しないという疑問を持っており、4月中旬に環境省へ照会質問書を提出している。

6月1日(日)に第2回報告集会

新ごみ処理施設を考える会と市民自治あかしは、2月に続いて6月1日午後1時30分からアスピア明石8階の市民活動センターで報告集会を開く。